



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

# 経済・金融市場見通し

2021年9月

2021年9月15日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

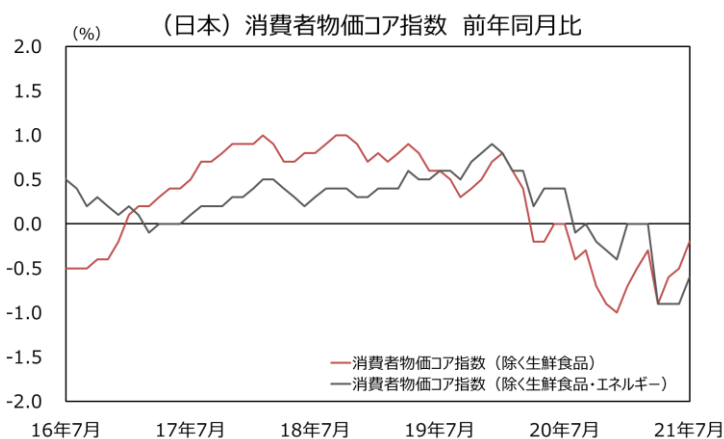
# 経済・金融市場見通し： 国内

## 経済環境

日本経済については、足下は新型コロナウイルスの再拡大により景気の回復が遅れていますが、今後はワクチン接種が進展するに連れて、内需主導の景気回復が加速すると予想します。

物価については、7月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比-0.2%（6月-0.5%）となりました。今後はエネルギー価格の上昇が物価の押し上げ要因となるものの、携帯電話通信料の引き下げ等により、0%代半ば程度の伸び率になると考えます。

菅首相が自民党総裁選挙への不出馬を表明しました。複数の候補者が総裁選へ立候補すると考えられ、総裁選の行方と新総裁の掲げる経済・財政政策に注目が集まります。短期的にはどの候補者も新型コロナ対応に注力し、政策運営に大きな差は現れないと考えています。



## 債券市場

### ◆ 前月の振り返り

8月の国債利回りは、小幅に上昇（価格は下落）しました。

長期国債利回りは、月半ばに新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念により低下する局面もありましたが、米国金利が堅調な雇用統計や金融政策正常化観測の高まりで上昇するなかで、前月末比で小幅に上昇しました。

### ◆ 見通し

今後については、追加の財政政策期待や、世界的な金融正常化の思惑は利回り上昇要因となるものの、当面は政策金利の引き上げは見通しがたく、国債利回りの上昇は抑制されると考えます。

引き続き、日銀の国債買入額の減額が想定されますが、インフレ率の十分な上昇がない限り基本的な金融政策の変更は考えにくく、足元の緊急事態宣言が発令されている環境下では、当面、利回りの上昇は抑えられると予想します。



	21年3月末 実績値	21年8月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.12%	0.02%	0.05%	0.10%	0.10%	0.15%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものでありますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 国内

## 株式市場

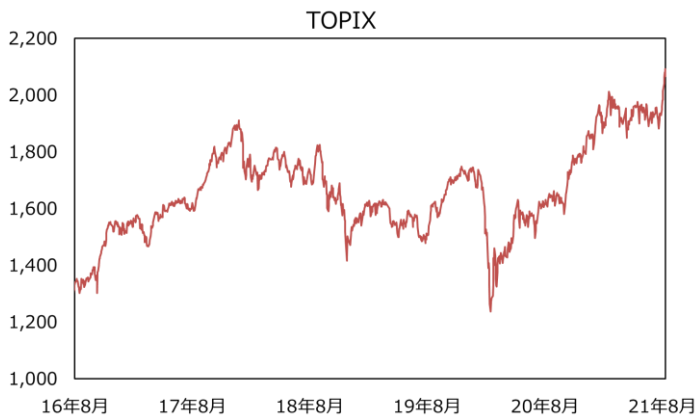
### ◆ 前月の振返り

8月の国内株式市場は米国株高を受けて上昇しました。

### ◆ 見通し

今後も堅調な展開を予想します。国内における新型コロナウイルス新規感染者数のピークアウトや、自民党総裁選とその後の衆議院議員総選挙を通じて新たな政策が示されることなどから、先行きへの期待が高まりやすいと見ています。

なお、経済正常化で先行する米国における金融政策の変化が株式市場の調整に繋がるとの懸念が残りますが、国内株式市場が大きく崩れる展開は想定しづらいと考えています。日本企業の業績は改善の途上にあることや、市場全体のバリュエーションに割高感が生じていないことに加え、市場急落時には日銀によるETF買い入れや企業による自己株取得の積極化も予想されるため、下値余地は大きくないと見ています。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年8月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,954.00	1,960.70	2,100	2,150	2,180	2,200

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

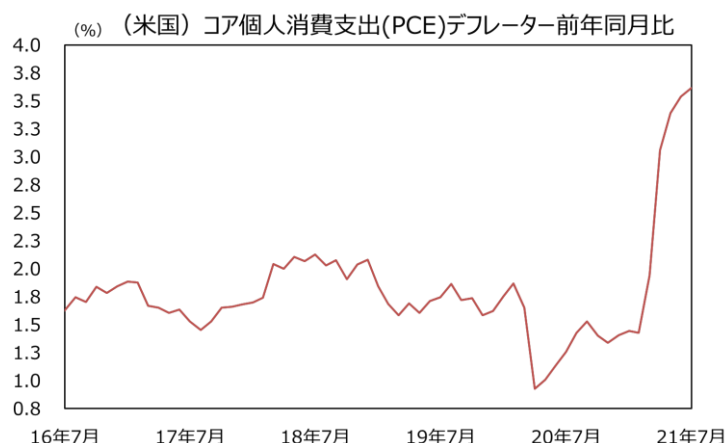
# 経済・金融市場見通し： 米国

## 経済環境

米国経済については、新型コロナウイルス変異株の感染拡大が懸念されますが、金融緩和の継続や経済対策が下支えとなり、ペースは鈍化するものの堅調な景気回復が継続すると考えます。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、7月は前年比3.6%（6月3.6%）となりました。また、8月の失業率は5.2%（7月5.4%）となりました。

バイデン政権が発表した米国雇用計画（AJP）及び米国家族計画（AFP）のうち、既に上院で可決された超党派のインフラ投資計画法案を除く3.5兆ドル規模の投資計画について上下院で予算決議案が可決されました。今後については、連邦債務法定上限の事実上の期限が迫る中で、投資の具体的な詳細や、その財源についての議論が注目されます。



## 債券市場

### ◆ 前月の振返り

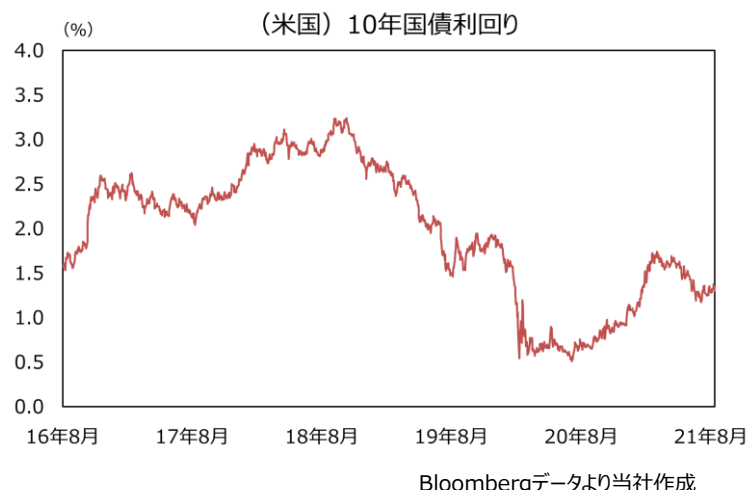
8月の米国10年債の利回りは、小幅に上昇（価格は下落）しました。

景況感指標の悪化などを受けて市場のリスク回避姿勢が高まり金利が低下する局面もありましたが、堅調な雇用統計や年内の資産買い入れ縮小の方針が示されたことを受けて、米国債券の利回りは小幅に上昇しました。

### ◆ 見通し

今後については、基調としては利回りの上昇を見込みます。

足元では新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大や、雇用環境の回復の遅れなどが金利の下押し要因となっているものの、経済活動の段階的再開の進捗に伴いFRB（米連邦準備理事会）が金融緩和政策の正常化を進めると考えることから基調として金利上昇を予想します。ただし、実際に金融政策の転換が決定するまでは、その上昇幅は抑えられると予想します。



	21年3月末 実績値	21年8月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	1.74%	1.31%	1.50%	1.75%	1.80%	1.85%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものでありますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 米国

## 株式市場

### ◆ 前月の振返り

8月の米国株式は上昇しました。好調な企業決算に加えて、FRBが年内の資産買い入れ縮小の方針を示した一方で利上げ時期はまだ先であることを強調したことで安心感が広がり、主要株式指数が最高値を更新するなど上昇しました。

### ◆ 見通し

企業業績が堅調に推移する一方で、先々のインフレ見通しや金融政策に対する不透明感が残るなか、金融政策動向を占うイベントに一喜一憂しながらも底堅い展開を予想します。

雇用回復に先行して長期金利が大幅上昇すると株式市場が弱含むリスクが残っていると考えます。しかしながら、堅調な企業業績見通しに加えて、ワクチン接種の更なる進展期待もあり、景気回復が持続する可能性が高く、相場が大きく崩れる展開は想定し難いと考えます。

## 為替市場

### ◆ 前月の振返り

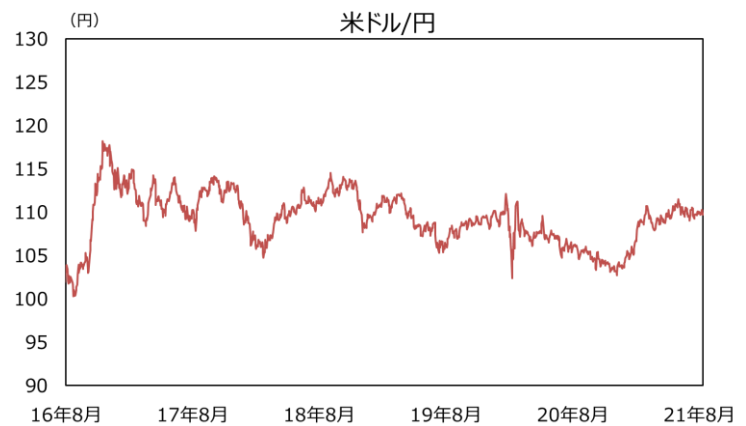
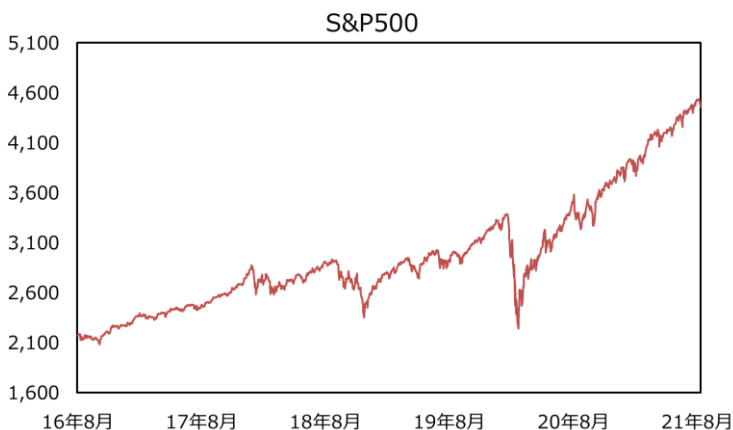
8月のドル円相場は、前月末対比で概ね横ばいでした。

米国の堅調な雇用統計を受けてドル高となりましたが、月半ばに市場のリスク回避姿勢が高まったことが円高圧力となり、月末対比では概ね横ばいとなりました。

### ◆ 見通し

今後についても、当面は横ばい圏内での推移を予想します。

米国経済の回復期待やFRBによる金融政策の正常化観測がドル高圧力になると考えます。ただし、米国労働市場の回復には依然として不透明感があるなか、インフレ懸念が払拭されない状況においては、当面はドルの上昇余地は限られると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年8月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値
米国株式 S&P500	3,972.89	4,522.68	4,350	4,400	4,450	4,500
為替 米ドル/円	110.50	109.86	110.00	110.50	111.50	112.50

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 欧州

## 経済環境

欧州経済については、一部地域で変異株による新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されますが、経済活動の再開や緩和的な金融政策の継続、欧州復興基金による財政支援等により、景気回復ペースが加速することが見込まれます。

物価については、8月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比1.6%（7月0.7%）となりました。

ECB（欧州中央銀行）は9月の政策委員会でパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の買い入れペースの減少を決定しました。一方で買い入れ自体は22年3月末は継続されることが決定されており、通常の資産買い入れプログラム（APP）も継続されることから、引き続き緩和的な金融政策が継続すると考えます。

## 債券市場

### ◆ 前月の振返り

8月のドイツ10年債の利回りは、小幅に上昇（価格は下落）しました。

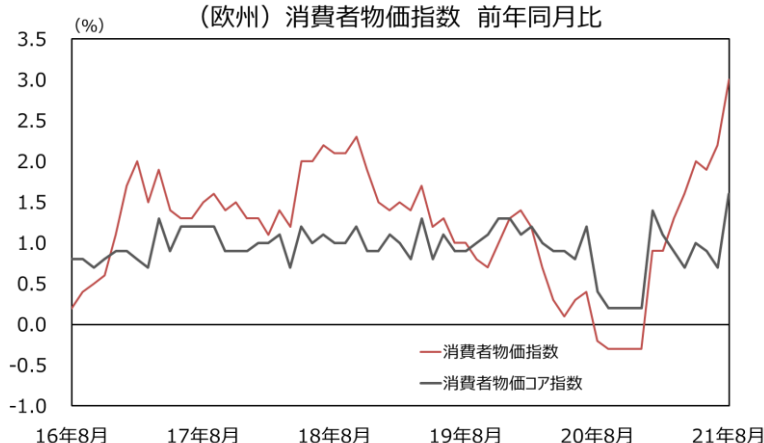
月半ばは新型コロナウイルスの感染拡大などにより市場のリスク回避姿勢が高まり、利回りは低下しましたが、下旬はECB（欧州中央銀行）高官が強気な経済見通しを示したことやリスク選好の回復を受けて、利回りが上昇しました。

### ◆ 見通し

今後については、ドイツ債券市場の利回りは、現状程度の低水準で推移すると予想します。

経済活動の本格的な回復までは時間を要すると見込まれることや、ECBの金融緩和政策の早期正常化の可能性が低下したことで、利回りは上昇しにくいと考えます。一方で、政策金利の引き下げは想定しがたく、利回りの低下幅も限られると考えます。

(欧州) 消費者物価指数 前年同月比



(ドイツ) 10年国債利回り



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年8月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.29%	-0.38%	-0.30%	-0.20%	-0.20%	-0.25%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 欧州

## 株式市場

### ◆ 前月の振返り

8月の欧州株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大や中国の規制強化への懸念が嫌気される場面もありましたが、好調な企業決算やECBの強気な経済見通しが下支えし、米FRBの利上げを急がないハト派的な姿勢が伝わると買い安心感から上昇しました。

### ◆ 見通し

高値警戒感が出てきていることに加え、目先はドイツの総選挙を控え神経質な展開を予想します。

政治イベントに加え、デルタ株の感染拡大から再度の行動制限といった懸念材料が依然残るものの、景気は回復基調にあり、ECBの金融緩和政策が当面継続することや、欧州復興基金による財政支援も期待できるため、株式市場が大きく調整する可能性は低いと考えます。

## 為替市場

### ◆ 前月の振返り

8月のユーロ円相場は、前月末対比で概ね横ばいでした。

月半ばにかけて市場のリスク回避姿勢が高まり円高が進行しましたが、月後半はECB高官のタカ派的な発言やリスク選好の回復を受けてユーロ高となり、前月末比では概ね横ばいとなりました。

### ◆ 見通し

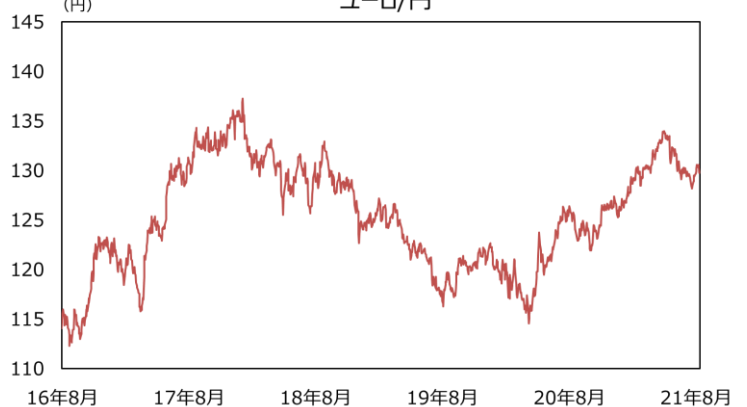
今後については、ユーロの反発余地は限定的と予想します。

日本の金融正常化期待は高まりにくいいため、対円でのユーロは底堅く推移すると予想します。ただし、ECBが金融政策の戦略見直しやフォワードガイダンスの変更を行い金融緩和を長期間継続する姿勢を示した一方、米国では金融緩和の縮小観測があることから、米国とユーロ圏の金融政策の方向性の違いが基調としてのユーロ安要因になると考えます。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年8月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,725.83	1,880.02	1,850	1,870	1,900	1,920
為替 ユーロ/円	129.87	129.68	129.80	131.50	133.24	135.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 経済環境

中国では、インターネット企業などに対して厳格な独占禁止政策の発表が相次いでおり、当面はニューエコノミー発の景気減速が懸念されています。一方で、7月末に開催された中国共産党政治局の会議では、財政政策がより積極的に行われるとの内容が盛り込まれ、インフラ投資拡大の実施を背景に年後半以降に景気が次第に底入れすると思われる。

新興国においては、ワクチン接種が進む国がある一方で、フィリピンやベトナムなどでは感染が再拡大しています。新興国全般に、先進国と比較して医療体制や財政面、経常収支の観点から脆弱な国が多いので、一部の国については引き続き注意が必要と思われます。

## 債券市場

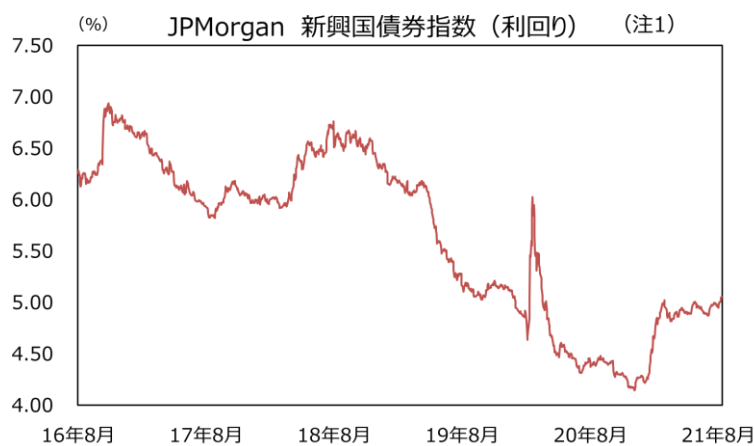
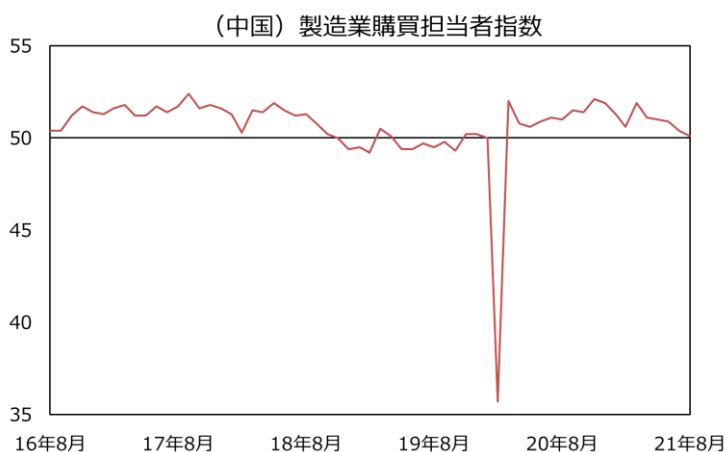
### ◆ 前月の振返り

8月の新興国債券市場の利回りは、若干上昇しました。経済活動の再開に伴いサービス部門を中心とするインフレ期待が高まったことで利上げを実施したブラジル等の利回りが上昇した一方で、新型コロナウイルスの新規感染者数が急速に縮小したインドネシア等の利回りは低下しました。

### ◆ 見通し

今後については、当面は一部の国での感染拡大や実体経済への影響が懸念されるため、値動きが荒くなる局面もあると考えますが、中長期的には高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響には注意が必要で、インフレについても上昇基調の国が増えています。先進国より高い実質金利は魅力的と考えます。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年8月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	4.96%	4.95%	4.90%	4.85%	4.80%	4.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。



## 株式市場

### ◆ 前月の振返り

8月のエマージング株式市場は上昇しました。中国政府の規制強化の動きを受け、リスク回避姿勢の高まりから下落したものの、米国の利上げ観測後退などが好感されて反発しました。

### ◆ 見通し

中国以外の国で新型コロナウイルスの変異種が感染拡大しているなか、中国では規制強化に代表される政策リスクに加え、景気減速の懸念も台頭しており、目先は上値が重くなると予想します。

新型コロナの感染拡大に対するワクチン接種の本格化期待、各国中央銀行による積極的な金融緩和や財政出動、特に中国では年末に向けて金融・財政両面の景気支援策が期待でき、投資家センチメントが更に悪化する可能性は低いと考えます。

## 為替市場

### ◆ 前月の振返り

8月の新興国通貨は上昇しました。中国の経済鈍化懸念による銅価格の下落を受けたチリペソ等は下落しましたが、中銀が利上げと量的緩和の縮小開始を発表したハンガリーフォントや、中銀が引き締めの金融政策の維持を示したトルコリラ等が上昇しました。

### ◆ 見通し

今後については、当面は新型コロナウイルスの感染拡大の状況などにより不安定な相場展開を予想するものの、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

インフレが上昇基調にある国が増えている点には注意が必要ですが、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であることが背景にあります。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年8月末 実績値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	74,288.93	73,230.49	78,000	78,500	79,000	79,250
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	6,203.58	6,251.14	6,325	6,409	6,523	6,581

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、  
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2021年8月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-0.1%	3.2%	-0.5%	2.6%	0.8%	2.8%	0.0%
過去3ヶ月間	0.5%	2.1%	0.4%	6.8%	-0.6%	-3.6%	0.0%
過去1年間	0.6%	23.8%	2.6%	35.8%	8.2%	25.9%	0.0%
過去3年間（年率）	0.7%	6.6%	4.5%	15.8%	5.6%	9.9%	-0.1%
過去5年間（年率）	0.2%	10.6%	3.9%	17.4%	4.7%	12.1%	-0.1%
過去10年間（年率）	1.5%	12.2%	6.0%	17.3%	4.2%	9.1%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	5.4%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(~2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	(2018/02~)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 市場予測

		2021年 3月末 実績値	2021年 8月末 実績値	2021年 12月末 予測値	2022年 3月末 予測値	2022年 6月末 予測値	2022年 9月末 予測値	2021年度 予測騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	385.72	388.46	387.61	386.06	386.25	384.70	0.1%
	10年国債利回り	0.12%	0.02%	0.05%	0.10%	0.10%	0.15%	-
国内株式	TOPIX	1,954.00	1,960.70	2,100	2,150	2,180	2,200	11.6%
	日経平均株価	29,178.80	28,089.54	30,000	30,500	30,800	31,000	5.6%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	502.79	510.62	507.47	507.41	513.15	519.81	2.1%
	米国10年国債利回り	1.74%	1.31%	1.50%	1.75%	1.80%	1.85%	-
	ドイツ10年国債利回り	-0.29%	-0.38%	-0.30%	-0.20%	-0.20%	-0.25%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	4.96%	4.95%	4.90%	4.85%	4.80%	4.80%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	4,484.84	5,061.24	4,940	5,060	5,210	5,350	16.2%
	S&P500	3,972.89	4,522.68	4,350	4,400	4,450	4,500	12.0%
	MSCI EUROPE指数	1,725.83	1,880.02	1,850	1,870	1,900	1,920	10.1%
	MSCI エマージング・マーケット指数	74,288.93	73,230.49	78,000	78,500	79,000	79,250	6.3%
為替	米ドル/円	110.50	109.86	110.00	110.50	111.50	112.50	0.9%
	ユーロ/円	129.87	129.68	129.80	131.50	133.24	135.00	2.6%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,203.58	6,251.14	6,325	6,409	6,523	6,581	5.1%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2021年度騰落率は、2021年3月末（実績値）から2022年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

---

## 投資一任契約に際しての一般的な留意事項

### ● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

### ● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

#### ■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

## 投資信託をお申込みに際しての留意事項

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

## その他 留意事項

---

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2020年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社  
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、（１）会社が、コンポジット構築に関するGIPS基準の必須事項のすべてに会社全体として準拠しているかどうか、および（２）会社の方針と手続が、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて、評価するものであり、検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。